

収入印紙
契約の相手方
となった者は
貼付を要する

見積書
提出期限 令和8年6月19日 午後 5時

【案件番号：市活0806401】

事業請負見積書

令和 年 月 日

大阪市 契約担当者 城東区長 吉村 悟 様

住所又は事業所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

印

下記について見積条項に従い、次の金額で見積ります。

なお、関係法令・貴市関係規定および裏面記載の契約条項に従い契約を履行します。

見積金額			百万			千			円
契約金額			百万			千			円
<input type="checkbox"/> 課税事業者	うち取引にかかる消費税及び地方消費税の額								円
<input type="checkbox"/> 免税事業者									

契約金額は、見積金額に当該金額の100分の10を上積みした額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）です。

なお、契約相手方となった場合には、商号、所在地及び契約金額等を公表することがあります。

記

事業名称	青少年健全育成推進事業用 ポケットティッシュ（啓発チラシ封入）作成					
履行期限	令和8年7月22日		履行場所	別紙仕様書のとおり		
履行方法	別紙仕様書のとおり		その他			
明細書	名称		形状・寸法・摘要		数量	
(見積条項) 裏面のとおり						
本書のとおり契約を締結する。						
1 契約方法 随意契約			2 契約保証金 <input type="checkbox"/> 契約金額の5/100以上 (金 円) <input type="checkbox"/> 履行保証保険 <input checked="" type="checkbox"/> 免除			
用途	青少年健全育成推進事業用					
摘要						
決裁	局長	部長	課長	課長代理	係長	係員
	起案 令和 . .					
	決裁 令和 . .					
第 号						

年度	0	8	会計	0	1
款	0	2	総務費		
項	0	3	区政推進費		
目	0	3	区まちづくり推進費		
節	1	0	需用費		
細節	0	1	消耗品費		

見積条項

- 1 見積書は、その提出した見積書の書換、引換または撤回をすることができない。
- 2 価格決定に当たっては、見積書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって決定価格とするので、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。
- 3 大阪市契約規則第28条第1項各号の1に該当する見積は無効とする。
- 4 合計金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てること。
- 5 個人は本人、法人は代表者又はそれぞれの委任状を提出し、確認を受けた代理人が記名押印すること。

契約条項

（検査の時期）

- 1 大阪市（以下「発注者」という。）は、請負人（以下「受注者」という。）から給付の完了の通知を受けた日から工事については14日、その他の給付については10日以内に検査を行う。

（契約代金の支払い時期）

- 2 発注者は、受注者から適法な支払い請求を受けた日から工事については40日、その他の給付については30日以内に契約代金を支払う。
（受注者の履行遅延の場合における損害金）
- 3 受注者の責めに帰する理由により契約の履行を遅延した場合は、受注者は、大阪市契約規則（昭和39年大阪市規則第18号）第56条の規定による延滞違約金を発注者に支払う。
（発注者の契約代金支払いの遅延の場合における損害金）
- 4 発注者の責めに帰する理由により契約代金の支払いを遅延した場合は、発注者は、遅延日数に応じ、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額の遅延利息を受注者に支払う。

（契約保証金の帰属等）

- 5 受注者の責めに帰する理由による履行遅延その他契約の不履行の場合においては、契約保証金を次のとおり処分する。
（1）大阪市契約規則第38条の規定による。
（2）大阪市契約規則第61条の規定により契約を解除したときは、契約保証金は、発注者に帰属する。
（契約に関する紛争の解決方法）
- 6 本契約に関し紛争が生じた場合は、大阪市契約規則及び大阪州市会規則によることとし、万一、解決に至らないときは、発注者と受注者とが協議のうえ定める第三者に仲裁を依頼する。
なお、この仲裁のために要した費用は、発注者と受注者とが平等に負担する。

暴力団等の排除に関する特記事項

1 暴力団等の排除について

- （1）発注者は、大阪市暴力団排除条例（平成23年大阪市条例第10号。以下「条例」という。）第8条第1項第6号に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。）が条例第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）に該当すると認められた場合には、この契約を解除する。
- （2）発注者は、条例第8条第1項第7号に基づき、条例第7条各号に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、受注者に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、受注者が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、この契約を解除する。
- （3）受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。
- （4）受注者は、下請負人等に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。
また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。
- （5）第1号及び第2号の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の20に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- （6）受注者及び下請負人等は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第9条に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、速やかに、この契約に係る本市監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長（以下「監督職員等」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。
また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。
- （7）受注者及び下請負人等が、正当な理由なく本市に対し前号に規定する報告をしなかったと認めるときは、条例第12条に基づく公表及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による停止措置を行うことがある。
- （8）受注者は第6号に定める報告及び届出により、本市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。
- （9）発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講ずることとする。

2 誓約書の提出について

受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。

ただし、発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

仕 様 書

1 案件名称 青少年健全育成推進事業用 ポケットティッシュ（啓発チラシ封入）作成

2 品名・数量 別紙1のとおり

3 納入期限 令和8年7月22日(水)

4 納入場所 別紙2のとおり

5 その他

- (1) 本業務に伴って発生する完成品（印刷物）に係る著作権及び版権、その他すべての権利は、大阪府に帰属することとする。
- (2) 大阪府グリーン調達方針 <http://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000224120.html>
別表の「(2) 紙類」及び「(22-2) 印刷」の【判断基準】を満たすものとし、【配慮事項】について十分配慮されていること。
- (3) 契約締結後、速やかに事業担当へ「資材確認票」を提出し、使用する予定の資材について承認を受けること。
- (4) 納入の際には、事業担当へ実際に使用した資材について「資材確認票」及び「環境配慮チェックリスト」を提出すること。
- (5) 納入に際しては、建物及びそれに付随する設備等を損傷することのないよう、十分な措置を講じること。万一、損傷を与えた場合は受注者において完全に修復すること。
- (6) 納入日時については、事前に別紙2の配送場所と調整し納入期限までに納入すること。
- (7) 納品物品の名称及び数量等が確認できる「納品書」及び「請求書」を提出すること。
- (8) 納入時に雨天が予想されるときは、納品物に雨が掛からない養生すること。
- (9) 納入品の搬送、納入場所への搬入・養生・設置等の諸費用は、全て本契約に含むものとする。
- (10) 新品を納品すること。

6 事業担当 城東区役所 市民協働課（市民活動支援）

担当者 草野・彦野

大阪市城東区中央3-5-45

電話番号 06-6930-9093、FAX 番号 050-3535-8685

明 細 書

品 名	形状・寸法等	数量（単位）	単価	価格
青少年健全育成推進 事業用 ポケットティッシュ （啓発チラシ封入）	別紙1のとおり	17,000（個）		
消 費 税				
合 計				

名 称	青少年健全育成推進事業用 ポケットティッシュ（啓発チラシ封入）作成
数 量	17,000個（1箱500個 梱包）
形 状 寸 法 摘 要	形状：6W サイズ：W 120mm×H 80mm 【ラベル】 サイズ：W 104mm×H 73mm 印刷：片面 カラー4色（C・M・Y・K）刷り 紙質：コート紙（90kg） デザイン：下図参照 データは、PDF もしくはWord で提供する。
校 正	色校正（簡易校正）1回
納入期限	令和8年7月22日（水）
納入場所	別紙2のとおり
デザイン	

ポケットティッシュ（啓発チラシ封入） 納品場所

	納品場所	住所	電話番号
1	諏訪会館	諏訪 3-6-15	6968-3200
2	中浜憩の家	中浜 2-6-8	6969-8485
3	森之宮老人憩の家	森之宮 2-8-101	6967-1124
4	東中浜公園集会所	東中浜 5-3-30	6969-3316
5	城東憩の家	鳴野東 3-13-7	6968-0294
6	鳴野会館	鳴野西 1-18-11	—
7	聖賢会館	今福西 3-1-9	6934-6161
8	今福老人憩の家	今福南 4-13-23	6933-0057
9	放出福社会館	放出西 3-13-1	6968-7711
10	鯉江公園集会所	今福西 6-5-30	6935-6655
11	鯉江東憩の家	今福東 2-11-2	6933-0092
12	関目憩の家	関目 6-11-3	6935-8686
13	関目東老人憩の家	関目 2-18-28	—
14	菫憩の家	古市 3-1-48	6930-1883
15	榎並会館	野江 4-3-27	6932-8264
16	成育コミュニティホール	成育 1-6-19	6930-0256
17	城東区役所 市民協働課	中央 3-5-45	6930-9093

※項番 1～17 の納入個数は各 1,000 個とする。

※項番 17 については、城東区役所 3 階 35 番 市民協働課(市民活動支援)とする。

・エレベータ使用可

かご内法：幅 160cm、奥行 160cm、高さ 225cm

出入口：幅 100cm、高さ 210cm

・有料駐車場あり（1 階・屋根あり）

車高制限：3.2m

料金詳細：最初の 60 分まで 300 円／以降 30 分毎 200 円